

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	17,230	17,740	74,883
経常利益 (百万円)	1,344	1,652	7,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	949	1,215	5,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	438	1,137	4,979
純資産額 (百万円)	44,643	49,004	48,484
総資産額 (百万円)	83,885	85,044	86,728
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.71	128.09	550.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.6	56.9	55.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日付で当社を存続会社、連結子会社である愛電商事(株)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

一般市場向け売上拡大の方策として、愛電商事(株)を吸収合併することにより、営業力の強化及び製販の一体化、商流の簡素化を進めるとともに、管理業務の一層の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併の要旨

合併の日程

取締役会決議日 平成29年4月28日

合併契約締結日 平成29年4月28日

実施予定日(効力発生日) 平成29年10月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、愛電商事(株)においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会の承認を得ずに実施するものであります。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、愛電商事(株)は解散します。

合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

愛電商事(株)は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

引継資産・負債の状況

当社は合併の効力発生日において、吸収合併消滅会社である愛電商事(株)の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。

(3) 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名・事業内容・資本金及び決算期に変更はありません。

吸収合併存続会社

名称	愛知電機(株)
所在地	愛知県春日井市愛知町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 徹
事業内容	電気機械器具の製造・販売
資本金	40億5,305万円
決算期	3月31日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。当社グループの経営環境につきましては、電力会社向けの需要が堅調を維持していることやハーメティックモータ、プリント配線板などの需要が伸びたことにより、総じて良好に推移しました。

こうした状況のなか、売上高は177億4千万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は15億5千2百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は16億5千2百万円（前年同期比23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1千5百万円（前年同期比28.0%増）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器事業の売上高は、71億2千8百万円（前年同期比9.7%減）となりました。中型変圧器が前期に続き好調でしたが、大型変圧器や制御機器などが減少しました。

回転機事業の売上高は、106億1千2百万円（前年同期比13.7%増）となりました。ハーメティックモータが好調に推移したほか、介護機器やプリント配線板なども前年同期を上回りました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億8千3百万円減少し850億4千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ16億4千万円減少し602億8千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億7千万円、受取手形及び売掛金の減少23億6千8百万円、電子記録債権の減少3億6千2百万円、棚卸資産の増加6億7千2百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4千3百万円減少し247億5千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少2億3千8百万円、投資その他の資産の増加1億9千6百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億2百万円減少し360億4千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ24億4千4百万円減少し237億3百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少4億1千6百万円、未払費用の減少6億8千3百万円、未払法人税等の減少13億9千9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億4千1百万円増加し123億3千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加2億2千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億1千9百万円増加し490億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億1千6百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.7ポイント増加し56.9%となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億8千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(注) 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式を消却しております。これにより、発行済株式総数が150,412株減少し、9,500,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月14日 (注)	150	9,500		4,053		2,199

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,900		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,466,000	94,660	
単元未満株式	普通株式 19,512		
発行済株式総数	9,650,412		
総株主の議決権		94,660	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株、相互保有株式が7株含まれております。
3. 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式を消却しております。これにより、発行済株式総数が150,412株減少し、9,500,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機株	春日井市愛知町1	153,900		153,900	1.59
愛知金属工業株	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		164,900		164,900	1.70

- (注) 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式を消却しております。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は単元未満株式の取得分と合わせて、14,607株(愛知電機株3,600株、愛知金属工業株11,007株)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,942	16,513
受取手形及び売掛金	20,342	17,973
電子記録債権	4,042	3,679
有価証券	9,299	9,299
商品及び製品	3,586	3,578
仕掛品	3,320	3,698
原材料及び貯蔵品	3,790	4,092
繰延税金資産	699	520
その他	918	944
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	61,927	60,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,385	6,265
機械装置及び運搬具（純額）	3,846	3,760
工具、器具及び備品（純額）	875	861
土地	4,260	4,260
リース資産（純額）	586	558
建設仮勘定	58	68
有形固定資産合計	16,012	15,774
無形固定資産	174	172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381	5,544
繰延税金資産	2,067	2,087
その他	1,279	1,291
貸倒引当金	114	112
投資その他の資産合計	8,613	8,810
固定資産合計	24,800	24,757
資産合計	86,728	85,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,526	10,386
電子記録債務	4,916	4,972
短期借入金	3,370	2,954
1年内返済予定の長期借入金	1,275	1,286
未払費用	2,844	2,161
未払法人税等	1,729	329
その他	1,485	1,613
流動負債合計	26,148	23,703
固定負債		
長期借入金	4,579	4,806
繰延税金負債	44	50
退職給付に係る負債	6,738	6,769
その他	732	710
固定負債合計	12,095	12,336
負債合計	38,243	36,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	40,218	40,434
自己株式	395	13
株主資本合計	46,074	46,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,393
為替換算調整勘定	1,261	1,050
退職給付に係る調整累計額	712	696
その他の包括利益累計額合計	1,830	1,747
非支配株主持分	579	583
純資産合計	48,484	49,004
負債純資産合計	86,728	85,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,230	17,740
売上原価	14,134	14,383
売上総利益	3,095	3,357
販売費及び一般管理費	1,722	1,804
営業利益	1,372	1,552
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	39	46
持分法による投資利益	21	36
屑消耗品売却額	19	23
その他	53	53
営業外収益合計	142	165
営業外費用		
支払利息	39	31
為替差損	88	19
その他	43	14
営業外費用合計	171	65
経常利益	1,344	1,652
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	23	
その他	5	
特別損失合計	31	1
税金等調整前四半期純利益	1,312	1,651
法人税、住民税及び事業税	304	299
法人税等調整額	36	119
法人税等合計	340	419
四半期純利益	971	1,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	949	1,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	971	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	107
為替換算調整勘定	440	223
退職給付に係る調整額	20	16
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	533	94
四半期包括利益	438	1,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	1,132
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	137百万円	129百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	573百万円	566百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	617	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当金25円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式150,412株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が382百万円、自己株式が382百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,896	9,333	17,230
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,896	9,333	17,230
セグメント利益	1,717	69	1,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,786
全社費用(注)	414
四半期連結損益計算書の営業利益	1,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,128	10,612	17,740
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,128	10,612	17,740
セグメント利益	1,470	495	1,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,965
全社費用(注)	413
四半期連結損益計算書の営業利益	1,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	98.71円	128.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	949	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	949	1,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,621	9,491

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり情報については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	愛電商事(株)(当社の連結子会社)
事業の内容	電気機械器具の販売

(2) 企業結合日

平成29年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、当社と当社の連結子会社3社との株式売買契約に基づき取得したものであり、これにより当社は愛電商事(株)を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	144百万円
取得原価		144百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。